



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所
コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日 TEL 093-632-2631

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,350	△4.1	1,226	△29.3	1,229	△29.0	594	△14.9
29年3月期	47,279	10.8	1,735	30.4	1,731	37.4	698	△17.3

(注) 包括利益 30年3月期 932百万円 (51.6%) 29年3月期 614百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	89.20	23.30	6.1	4.1	2.7
29年3月期	99.04	25.07	7.5	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,935	10,089	35.0	1,124.86
29年3月期	32,274	9,909	29.9	1,017.37

(参考) 自己資本 30年3月期 9,789百万円 29年3月期 9,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,566	△341	△4,397	2,275
29年3月期	△2,555	△515	3,197	2,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	10.1	1.0
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	11.2	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		5.4	

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、平成28年3月期の期末配当を見送りました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を実施いたしました。

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成31年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	6.4	1,230	62.8	1,220	60.7	810	62.0	127.98
通期	47,500	4.7	1,860	51.6	1,830	48.8	1,200	101.9	184.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,220,950 株	29年3月期	7,220,950 株
30年3月期	891,909 株	29年3月期	891,737 株
30年3月期	6,329,121 株	29年3月期	6,329,266 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,134	△4.4	1,041	△25.9	1,066	△25.3	489	△1.8
29年3月期	39,908	8.9	1,405	28.7	1,427	36.1	498	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	72.68	19.20
29年3月期	67.50	17.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	25,288		9,328		36.9	1,052.03		
29年3月期	29,086		9,602		33.0	1,012.37		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,328百万円 29年3月期 9,602百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	15.1	1,170	77.2	1,200	72.0	800	67.3	126.40
通期	42,000	10.1	1,730	66.1	1,740	63.1	1,140	132.8	175.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4の「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
29年3月期	—	0.000	—	8.848	8.848	34
30年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008	29
31年3月期(予想)	—	0.000	—	未定	未定	

(注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、平成28年3月期の期末配当を見送りました。そのため、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定め、平成28年9月2日開催の臨時株主総会決議のもと、優先株式1株当たりの配当金として9円30銭4厘の配当を実施いたしました。

(注) 2. 平成31年3月期の予想につきましては、配当年率が平成31年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の持続的な改善が見られる中、政府や日銀による各種政策等により緩やかな景気回復基調が継続したものの、米国など先進国における保護主義的な通商政策や中国経済の成長鈍化等による国内景気への影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の合理化、省力化に対する設備投資等が続く一方、慢性的な人手不足と原材料の価格高騰に伴う建設コストの上昇など、企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、前連結会計年度に策定いたしました不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着及び運用を徹底するとともに、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでまいりました。そのうえで、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・装置事業・海外事業)の重点施策等への取組みを推進してまいりました。

また、ICT(情報通信技術)を活用した現場作業・管理の効率化、経営管理システムの刷新等により全社レベルでの業務効率化、生産性・付加価値向上の実現に向けた取組みを推進してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

<主要施策の内容>

○事業の重点施策

◇プラント事業

プラント事業につきましては、国内外の事業環境の変化及び当社グループの従業員数の推移等を踏まえ、各拠点の特性や生産性のバランスを考慮した「施工体制の再構築」及び「生産体制の再構築」を推進してまいりました。

具体的には、戦略性・機動性強化のため、平成29年6月29日付でプラント事業本部を第一事業本部(製鉄プラントを主体)と第二事業本部(化学プラント、石油・天然ガスプラント、電力設備、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ等を主体)に分割いたしました。

また、前連結会計年度に引続き、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用の実施、近隣事業所間の連携強化、協力会社を含めた施工体制の最適配置を実施し、適正な組織・要員体制の再構築を図ってまいりました。

◇エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の創出・拡大を推進してまいりました。

「プロジェクト事業」では、既存分野におけるEPC(設計・調達・施工)案件に取り組んでまいりました。

「電気計装事業」では、現場組織を含めた事業体制の確立を図るとともに、プラントの電気計装事業や再開発の進む都心ビルの空調計装事業の拡大を推進してまいりました。

「診断サービス事業」では、診断機器メーカーとライセンス供与に関する契約を締結するなど、電流情報量診断技術サービスの提供を推進してまいりました。また、この技術は、「日本初、世界でも類のない技術」であり、わが国のエンジニアリング産業の監視・診断技術向上に大きく貢献している」として、一般社団法人エンジニアリング協会より平成29年度エンジニアリング功労者賞を受賞いたしました。

◇原子力事業

原子力事業につきましては、設計から施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働に関連した工事及び機器製作並びに各種保全工事の対応を実施してまいりました。

また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、受注体制、施工体制の強化拡充及び品質管理体制の整備を行ってまいりました。

◇装置事業

装置事業につきましては、「超音波カッティング装置」及び「各種洗浄装置」を軸とした付加価値の高い装置を海外展開を含めて、製造・販売をしてまいりました。

「超音波カッティング装置」につきましては、SiCやセラミック等の得意分野において、お客様の要望に柔軟に対応できる装置開発機能(プロセス・設計・製造)を持つことを強みに、競合他社との差別化を図り、市場展開を推進してまいりました。

また、「各種洗浄装置」につきましては、ユニット化による納期短縮及びコスト削減を推進してまいりました。

◇ 海外事業

海外事業につきましては、経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外展開をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的に経営資源を投入するとともに、現地子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。

また、アジア地域における地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドによる域内子会社のマネジメント及び業務支援等を行い、当社グループの海外事業の更なる発展に向けた整備を推進してまいりました。

○投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。

また、優先株式の処理につきましては、優先株主である株式会社福岡銀行が、平成29年7月19日付で、当社定款規定に基づき、当社に対し、B種株式の一部(650千株)の取得請求権を行使されましたため、当社は本B種株式の一部を取得すると引換えに、D種株式(520千株)及びE種株式(130千株)を交付いたしました。その後、当社は、平成29年7月31日付で、優先株主に交付した本D種株式、E種株式を取得するとともに、平成29年9月1日付で、本B種株式、D種株式及びE種株式を消却いたしました。

○人材育成その他

適正要員体制に基づく要員の確保や社員生産性向上に向けた人事制度及び教育制度の改正と運用、ワーク・ライフ・バランスを意識した福利厚生施策の総合的な見直し等を推進してまいりました。

なお、事業面における人材育成につきましては、若年層及び中堅層社員の職務レベルの向上を目的としたマネジメント教育をはじめとした階層別教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置、海外人材育成のための研修派遣等の諸施策を実施してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、製鉄プラント、石油・天然ガスプラント、エレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したものの、化学プラント、電力設備分野等が減少したことにより、連結売上高は、19億2千9百万円減の453億5千万円(前期比4.1%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴い、連結営業利益は5億8百万円減の12億2千6百万円(前期比29.3%減)、連結経常利益は5億1百万円減の12億2千9百万円(前期比29.0%減)となりました。また、関係会社株式評価損や工事関連損害補償金等の特別損失が生じたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4百万円減の5億9千4百万円(前期比14.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

連結会計年度末の資産合計は、279億3千5百万円で前連結会計年度末より43億3千9百万円減少となりました。減少の主な要因は、未成工事支出金が5億9千9百万円増加したものの、受取手形が5億6千1百万円、完成工事未収入金が39億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、178億4千5百万円で、前連結会計年度末より45億1千9百万円減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金が36億円、退職給付に係る負債が3億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、100億8千9百万円で、前連結会計年度末より1億7千9百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億5千3百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が2億6千6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億1千4百万円減少し、22億7千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収支は45億6千6百万円の収入（前連結会計年度は25億5千5百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億6千7百万円、減価償却費3億7千3百万円、売上債権の減少額45億3千9百万円の収入と、未成工事支出金の増加額5億9千9百万円、法人税等の支払額4億4千万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は3億4千1百万円の支出（前連結会計年度比33.9%減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億4千9百万円と、定期預金の預入による支出2億円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億7千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は43億9千7百万円の支出（前連結会計年度は31億9千7百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額36億円の支出と自己株式の取得による支出6億4千9百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	32.2	33.0	29.9	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	11.0	12.1	16.6
債務償還年数(年)	5.0	1.2	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	65.4	—	78.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引続き緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、海外経済動向の不確実性や原材料価格の動向も懸念されます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内既存設備の合理化、省力化に対する設備投資や成長分野への大型投資等が続く一方、深刻な人手不足が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成30年度から平成32年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定し、生産体制及び施工体制を再構築するなど、より実効的な施策を推進することにより、売上及び収益性の向上に向け鋭意努力してまいります。本計画の内容につきましては、本日付『中期経営計画（平成30年度～平成32年度）策定に関するお知らせ』をご参照ください。また、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.takada.co.jp/ir/index.html>

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高475億円、営業利益18億6千万円、経常利益18億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金として10円、優先株式につきましては、発行要領の定めに従い1株当たりの期末配当金として9円00銭8厘の配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当を実施する予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 過年度の不適切な会計処理・取引

当社は、福岡国税局による平成24年3月期から平成27年3月期までの課税年度についての税務調査を受け、会計処理の一部において、不適切な会計処理・取引が行われていたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

上記に関連して、株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性、また、金融庁から課徴金が課される可能性があり、それらの経過によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,794	2,291,972
受取手形	1,946,825	1,384,907
完成工事未収入金	16,569,619	12,612,439
有価証券	30,000	50,000
未成工事支出金	1,477,417	2,077,345
その他のたな卸資産	74,458	94,854
繰延税金資産	157,694	100,510
その他	240,932	154,711
貸倒引当金	△37,710	—
流動資産合計	23,001,033	18,766,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,070,532	9,059,772
機械、運搬具及び工具器具備品	4,560,139	4,570,830
土地	4,026,599	4,034,884
建設仮勘定	909	10,498
その他	251,446	272,432
減価償却累計額	△10,733,011	△10,759,859
有形固定資産合計	7,176,616	7,188,559
無形固定資産		
無形固定資産	88,371	281,233
投資その他の資産		
投資有価証券	637,844	434,192
長期貸付金	121,118	120,810
敷金及び保証金	118,044	116,113
繰延税金資産	1,128,160	1,025,993
その他	102,621	100,935
貸倒引当金	△99,496	△99,496
投資その他の資産合計	2,008,292	1,698,548
固定資産合計	9,273,281	9,168,341
資産合計	32,274,314	27,935,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,307,668	8,071,051
短期借入金	7,100,000	3,500,000
未払費用	551,425	400,779
未払法人税等	388,094	258,394
未成工事受入金	453,258	266,412
完成工事補償引当金	12,530	24,744
工事損失引当金	95,469	82,247
その他	847,903	988,810
流動負債合計	17,756,350	13,592,441
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,856,111	3,502,504
その他	182,634	181,131
固定負債合計	4,608,482	4,253,373
負債合計	22,364,832	17,845,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	8,097,392	7,944,079
自己株式	△24,573	△24,694
株主資本合計	11,715,168	11,561,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,808	11,444
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△353,271	△295,306
退職給付に係る調整累計額	△1,163,573	△896,822
その他の包括利益累計額合計	△2,081,065	△1,772,712
非支配株主持分	275,379	300,244
純資産合計	9,909,482	10,089,266
負債純資産合計	32,274,314	27,935,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	47,279,669	45,350,471
完成工事原価	42,633,080	41,319,628
完成工事総利益	4,646,589	4,030,842
販売費及び一般管理費	2,910,877	2,804,118
営業利益	1,735,711	1,226,724
営業外収益		
受取利息	18,059	25,058
受取配当金	3,652	7,374
受取賃貸料	26,643	26,446
受取事務手数料	6,690	6,291
労災保険料等還付金	13,543	736
その他	39,684	28,401
営業外収益合計	108,273	94,309
営業外費用		
支払利息	57,326	51,129
売上債権売却損	12,701	16,740
為替差損	4,263	—
貸倒引当金繰入額	1,681	—
シンジケートローン手数料	15,000	—
その他	22,007	23,380
営業外費用合計	112,980	91,250
経常利益	1,731,005	1,229,783
特別利益		
固定資産売却益	2,025	6,956
投資有価証券売却益	999	—
受取保険金	—	36,136
特別利益合計	3,025	43,093
特別損失		
固定資産売却損	—	492
固定資産除却損	827	19,791
関係会社株式評価損	—	183,834
ゴルフ会員権評価損	4,969	2,199
過年度決算訂正関連費用	508,124	—
工事関連損害補償金	88,008	98,565
特別損失合計	601,930	304,882
税金等調整前当期純利益	1,132,100	967,994
法人税、住民税及び事業税	500,373	316,877
法人税等調整額	△56,264	50,960
法人税等合計	444,109	367,837
当期純利益	687,991	600,157
非支配株主に帰属する当期純利益	△10,576	5,878
親会社株主に帰属する当期純利益	698,567	594,278

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	687,991	600,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,524	△16,363
為替換算調整勘定	△168,258	81,587
退職給付に係る調整額	67,680	266,751
その他の包括利益合計	△73,053	331,974
包括利益	614,937	932,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665,634	902,631
非支配株主に係る包括利益	△50,696	29,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	—	7,498,868	△24,534	11,116,684
当期変動額					
剰余金の配当			△100,043		△100,043
親会社株主に帰属する当期純利益			698,567		698,567
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	598,524	△39	598,484
当期末残高	3,642,350	—	8,097,392	△24,573	11,715,168

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	284	△592,028	△225,134	△1,231,253	△2,048,132	330,340	9,398,892
当期変動額							
剰余金の配当							△100,043
親会社株主に帰属する当期純利益							698,567
自己株式の取得							△39
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,524	—	△128,137	67,680	△32,933	△54,961	△87,895
当期変動額合計	27,524	—	△128,137	67,680	△32,933	△54,961	510,589
当期末残高	27,808	△592,028	△353,271	△1,163,573	△2,081,065	275,379	9,909,482

(株)高田工業所(1966) 平成30年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	—	8,097,392	△24,573	11,715,168
当期変動額					
剰余金の配当			△98,241		△98,241
親会社株主に帰属する当期純利益			594,278		594,278
自己株式の取得				△649,470	△649,470
自己株式の消却			△649,350	649,350	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△153,312	△120	△153,433
当期末残高	3,642,350	—	7,944,079	△24,694	11,561,734

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,808	△592,028	△353,271	△1,163,573	△2,081,065	275,379	9,909,482
当期変動額							
剰余金の配当							△98,241
親会社株主に帰属する当期純利益							594,278
自己株式の取得							△649,470
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,363	—	57,965	266,751	308,352	24,865	333,218
当期変動額合計	△16,363	—	57,965	266,751	308,352	24,865	179,784
当期末残高	11,444	△592,028	△295,306	△896,822	△1,772,712	300,244	10,089,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,100	967,994
減価償却費	335,568	373,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	686	△37,710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65,336	30,207
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,880	12,214
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31,921	△13,222
受取利息及び受取配当金	△21,712	△32,432
支払利息	51,401	57,803
受取保険金	—	△36,136
固定資産売却損益(△は益)	△2,025	△6,463
固定資産除却損	827	19,791
投資有価証券売却損益(△は益)	△999	—
関係会社株式評価損	—	183,834
ゴルフ会員権評価損	4,816	2,199
過年度決算訂正関連費用	508,124	—
工事関連損害補償金	88,008	98,565
売上債権の増減額(△は増加)	△4,624,520	4,539,440
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△16,554	△599,928
仕入債務の増減額(△は減少)	825,315	△253,844
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△117,200	△208,345
その他	255,913	△101,256
小計	△1,541,956	4,996,352
利息及び配当金の受取額	21,307	32,552
保険金の受取額	—	36,136
利息の支払額	△51,310	△57,904
過年度決算訂正関連費用の支払額	△508,124	—
工事関連損害補償金支払額	△84,773	—
法人税等の支払額	△296,167	△440,653
過年度法人税等の支払額	△94,733	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,555,758	4,566,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151,740	△200,677
定期預金の払戻による収入	—	349,123
有価証券の取得による支出	△60,000	△80,000
有価証券の償還による収入	60,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△280,994	△471,868
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,096	7,808
投資有価証券の取得による支出	△64,627	△3,727
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△21,500	—
貸付金の回収による収入	284	1,229
その他	△429	△3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,910	△341,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,510,000	△3,600,000
長期借入金の返済による支出	△170,000	—
自己株式の取得による支出	△39	△649,470
リース債務の返済による支出	△38,744	△44,466
配当金の支払額	△99,461	△98,448
非支配株主への配当金の支払額	△4,264	△4,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,197,489	△4,397,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,660	57,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,159	△114,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,894	2,390,054
現金及び現金同等物の期末残高	2,390,054	2,275,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
41,765,464	5,514,204	47,279,669

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,434,933	741,683	7,176,616

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	8,481,026	プラント事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
39,245,254	6,105,217	45,350,471

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,361,300	827,258	7,188,559

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	8,436,268	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017.37 円	1,124.86 円
1株当たり当期純利益	99.04 円	89.20 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.07 円	23.30 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	698,567	594,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	71,700	29,726
(うち優先配当金)	(71,700)	(29,726)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	626,867	564,552
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,266	6,329,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	71,700	29,726
普通株式増加数(株)	21,540,559	19,180,697
(うち優先株式(B種株式))	(21,540,559)	(19,054,449)
(うち優先株式(E種株式))	(-)	(126,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,654	842,822
受取手形	1,933,791	1,365,467
完成工事未収入金	15,023,746	11,402,026
未成工事支出金	1,484,481	2,082,917
材料貯蔵品	46,397	66,488
前払費用	42,675	43,660
未収入金	70,455	59,496
繰延税金資産	151,090	94,505
その他	7,001	13,452
貸倒引当金	△37,710	—
流動資産合計	19,721,584	15,970,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,189,251	7,079,145
減価償却累計額	△5,123,383	△5,100,287
建物(純額)	2,065,868	1,978,858
構築物	934,967	930,204
減価償却累計額	△837,628	△844,227
構築物(純額)	97,339	85,977
機械及び装置	2,785,118	2,753,873
減価償却累計額	△2,654,726	△2,646,843
機械及び装置(純額)	130,391	107,029
車両運搬具	66,199	59,573
減価償却累計額	△65,834	△46,108
車両運搬具(純額)	364	13,465
工具器具・備品	713,048	742,943
減価償却累計額	△673,231	△678,601
工具器具・備品(純額)	39,816	64,341
土地	3,918,403	3,918,403
リース資産	241,009	261,995
減価償却累計額	△104,221	△119,536
リース資産(純額)	136,788	142,458
建設仮勘定	909	10,498
有形固定資産合計	6,389,882	6,321,034
無形固定資産		
特許権	923	—
借地権	13,592	13,592
商標権	29	—
ソフトウェア	52,332	42,683
ソフトウェア仮勘定	—	203,540
その他	20,652	20,652
無形固定資産合計	87,530	280,469

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	366,561	346,743
関係会社株式	1,618,891	1,435,407
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	120,802	120,494
従業員に対する長期貸付金	315	315
長期前払費用	9,002	3,245
前払年金費用	103,522	128,926
敷金及び保証金	114,403	112,534
繰延税金資産	593,636	603,801
その他	45,612	49,794
貸倒引当金	△99,496	△99,496
投資その他の資産合計	2,887,751	2,716,266
固定資産合計	9,365,164	9,317,770
資産合計	29,086,748	25,288,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,207,268	4,318,216
工事未払金	3,716,980	3,348,072
短期借入金	7,100,000	3,500,000
リース債務	38,671	45,429
未払金	177,634	339,612
未払費用	181,413	240,769
未払法人税等	280,450	216,041
未払消費税等	421,500	441,516
未成工事受入金	206,110	258,829
預り金	57,024	116,121
設備関係支払手形	53,080	44,727
完成工事補償引当金	12,530	24,744
工事損失引当金	95,469	82,247
その他	2,100	2,100
流動負債合計	16,550,233	12,978,429
固定負債		
リース債務	98,116	97,029
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付引当金	2,207,177	2,256,281
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	46,439	46,439
固定負債合計	2,934,070	2,982,087
負債合計	19,484,304	15,960,516

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金		
利益準備金	124,958	134,782
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	109,051	108,143
別途積立金	4,900,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,414,878	548,092
利益剰余金合計	6,548,888	6,291,018
自己株式	△24,573	△24,694
株主資本合計	10,166,664	9,908,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,808	11,444
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
評価・換算差額等合計	△564,219	△580,583
純資産合計	9,602,444	9,328,090
負債純資産合計	29,086,748	25,288,606

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	39,908,985	38,134,579
完成工事原価	36,026,858	34,692,265
完成工事総利益	3,882,127	3,442,314
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,576	212,697
従業員給料手当	822,238	819,184
退職給付費用	49,294	55,441
その他の人件費	177,191	181,973
通信交通費	172,039	166,383
調査研究費	184,713	140,611
貸倒引当金繰入額	3,400	△37,710
交際費	51,375	58,285
地代家賃	79,407	80,164
減価償却費	85,231	87,858
租税公課	145,316	144,921
事業所税	2,705	3,500
業務委託費	175,295	158,225
その他	316,269	329,268
販売費及び一般管理費合計	2,477,053	2,400,805
営業利益	1,405,073	1,041,509
営業外収益		
受取利息	1,465	3,497
受取配当金	50,775	64,508
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	6,541	6,208
労災保険料等還付金	13,531	585
その他	27,274	9,585
営業外収益合計	127,043	111,841
営業外費用		
支払利息	56,125	51,129
売上債権売却損	11,358	15,944
為替差損	2,367	800
貸倒引当金繰入額	1,681	—
シンジケートローン手数料	15,000	—
貸与資産減価償却費	8,573	8,177
その他	9,298	10,634
営業外費用合計	104,405	86,686
経常利益	1,427,712	1,066,663
特別利益		
固定資産売却益	—	1,790
投資有価証券売却益	999	—
受取保険金	—	36,136
特別利益合計	999	37,926
特別損失		
固定資産除却損	695	19,665
関係会社株式評価損	—	183,484
過年度決算訂正関連費用	508,124	—
工事関連損害補償金	88,008	98,565
特別損失合計	596,829	301,715
税引前当期純利益	831,883	802,875
法人税、住民税及び事業税	379,630	259,551
法人税等調整額	△46,693	53,601
法人税等合計	332,937	313,153
当期純利益	498,945	489,721

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,632,792	10.1	3,665,390	10.6
労務費		3,591,600	10.0	3,417,291	9.8
外注費		17,388,023	48.2	16,611,575	47.9
経費		11,317,063	31.4	10,729,962	30.9
(うち人件費)		(2,539,470)	(7.0)	(2,469,393)	(7.1)
原価差額		97,378	0.3	268,045	0.8
計		36,026,858	100.0	34,692,265	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定単価にて直接作業時間に応じて配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,642,350	—	—	114,954	109,959	4,400,000	1,525,072	6,149,986
当期変動額								
剰余金の配当							△100,043	△100,043
利益準備金の積立				10,004			△10,004	—
当期純利益							498,945	498,945
自己株式の取得								
自己株式の消却								
固定資産圧縮積立金の取崩					△908		908	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	10,004	△908	500,000	△110,193	398,902
当期末残高	3,642,350	—	—	124,958	109,051	4,900,000	1,414,878	6,548,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,534	9,767,802	284	△592,028	△591,744	9,176,057
当期変動額						
剰余金の配当		△100,043				△100,043
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		498,945				498,945
自己株式の取得	△39	△39				△39
自己株式の消却						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,524	—	27,524	27,524
当期変動額合計	△39	398,862	27,524	—	27,524	426,386
当期末残高	△24,573	10,166,664	27,808	△592,028	△564,219	9,602,444

(株)高田工業所(1966) 平成30年3月期決算短信

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,642,350	—	—	124,958	109,051	4,900,000	1,414,878	6,548,888
当期変動額								
剰余金の配当							△98,241	△98,241
利益準備金の積立				9,824			△9,824	—
当期純利益							489,721	489,721
自己株式の取得								
自己株式の消却							△649,350	△649,350
固定資産圧縮積立金の取崩					△908		908	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	9,824	△908	600,000	△866,785	△257,869
当期末残高	3,642,350	—	—	134,782	108,143	5,500,000	548,092	6,291,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,573	10,166,664	27,808	△592,028	△564,219	9,602,444
当期変動額						
剰余金の配当		△98,241				△98,241
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		489,721				489,721
自己株式の取得	△649,470	△649,470				△649,470
自己株式の消却	649,350	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16,363	—	△16,363	△16,363
当期変動額合計	△120	△257,990	△16,363	—	△16,363	△274,354
当期末残高	△24,694	9,908,673	11,444	△592,028	△580,583	9,328,090

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況 (個別)

①受注状況

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		当事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		比 較 増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	10,084	26.5	11,489	25.9	1,404	13.9
化 学 プ ラ ン ト	16,484	43.2	18,754	42.4	2,270	13.8
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	3,020	7.9	2,431	5.5	△589	△19.5
電 力 設 備	3,220	8.5	4,920	11.1	1,700	52.8
エレクトロニクス関連設備	2,253	5.9	4,326	9.8	2,072	92.0
社 会 イ ン フ ラ 設 備	1,184	3.1	965	2.2	△218	△18.5
そ の 他	1,877	4.9	1,374	3.1	△502	△26.8
合 計	38,126	100.0	44,262	100.0	6,136	16.1
建 設	20,747	54.4	25,351	57.3	4,603	22.2
メ ン テ ナ ン ス	17,378	45.6	18,911	42.7	1,532	8.8

②完成工事高

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		当事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		比 較 増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,531	23.9	10,668	28.0	1,136	11.9
化 学 プ ラ ン ト	19,754	49.5	16,602	43.5	△3,152	△16.0
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,221	5.6	2,679	7.0	458	20.6
電 力 設 備	3,470	8.7	2,465	6.5	△1,005	△29.0
エレクトロニクス関連設備	2,371	5.9	3,227	8.5	856	36.1
社 会 イ ン フ ラ 設 備	873	2.2	839	2.2	△33	△3.8
そ の 他	1,684	4.2	1,650	4.3	△34	△2.0
合 計	39,908	100.0	38,134	100.0	△1,774	△4.4
建 設	21,153	53.0	20,486	53.7	△667	△3.2
メ ン テ ナ ン ス	18,755	47.0	17,648	46.3	△1,107	△5.9

(2) 役員の変動 (平成30年6月28日付)

①代表者の変動

・代表取締役の新任

代表取締役 兼 専務執行役員：経営企画部・業務改革部・情報システム部・調達部担当、工事管理部長

川上 秀二(現 取締役 兼 常務執行役員：経営企画部・業務改革部・情報システム部・調達部担当、工事管理部長)

※略歴は、本日開示いたしております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・昇格予定取締役

代表取締役 兼 専務執行役員：経営企画部・業務改革部・情報システム部・調達部担当、工事管理部長

川上 秀二(現 取締役 兼 常務執行役員：経営企画部・業務改革部・情報システム部・調達部担当、工事管理部長)

・現任取締役の変動

該当事項はありません。

・新任監査役候補者

(非常勤) 監査役 吉戒 孝 (現 (株)ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長、(株)福岡銀行 代表取締役副頭取、
(株)コーセーアールイー 取締役、(株)プレナス 取締役)

(注) 吉戒 孝氏は社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 小幡 修

③執行役員の変動 ※上記①②以外の執行役員の変動

・新任執行役員候補

執行役員：技術本部 副本部長、企画開発部長

仲村 公孝(現 技術本部 企画開発部長)

・退任予定執行役員

該当事項はありません。

・昇任予定執行役員

該当事項はありません。

(新任監査役候補略歴)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
よしかい たかし 吉戒 孝 (昭和28年12月14日生)	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成15年4月 同行事業金融部長 平成16年10月 同行法人営業部長 平成17年4月 同行総合企画部長 平成17年6月 同行取締役総合企画部長 平成18年12月 同行取締役常務執行役員 平成19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成21年4月 同社取締役執行役員 平成22年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 平成23年4月 同行代表取締役副頭取(現任) 平成23年4月 (株)熊本ファミリー銀行(現(株)熊本銀行)取締役 平成24年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役副社長(現任) 平成27年5月 (株)コーセーアールイー取締役(現任) 平成27年5月 (株)プレナス取締役(現任)

(新任執行役員略歴)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
なかむら きみたか 仲村 公孝 (昭和35年6月27日生)	昭和61年4月 当社入社 平成18年6月 当社事業開発部課長 平成20年6月 当社新規事業部次長 平成21年7月 当社新規事業部長 平成22年12月 当社技術本部技術企画部長 平成27年7月 当社技術本部企画開発部長(現任)